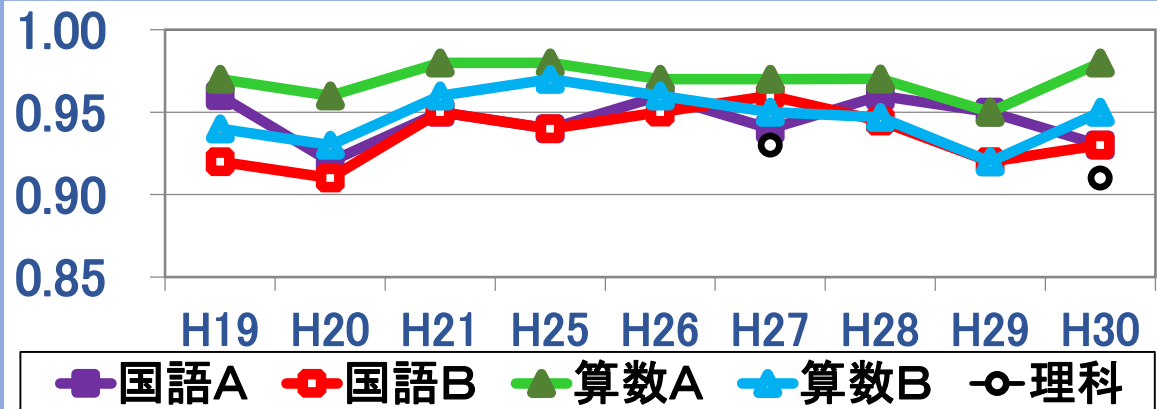


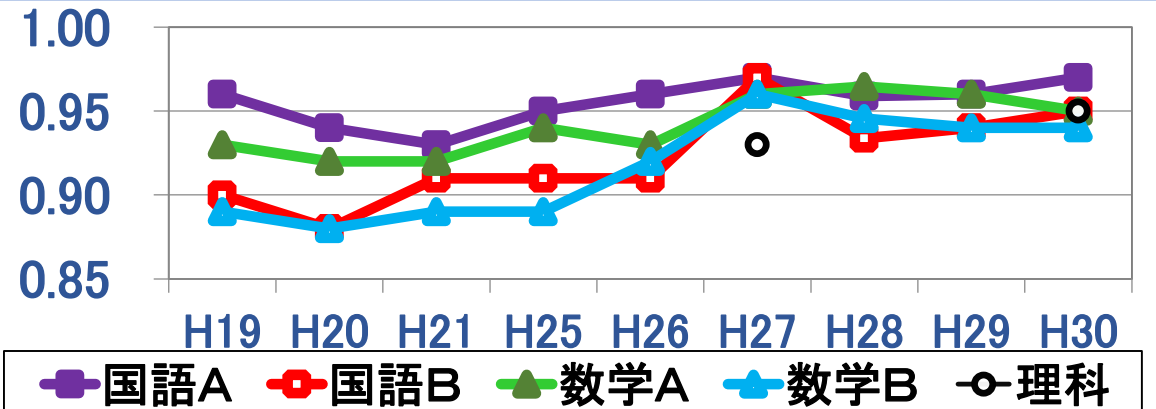
# 平成30年度 全国学力・学習状況調査 大阪市の結果概要

《平成19年度からの対全国比(全国の平均正答率を1としたときの大阪市の割合)の推移》

## 小学校



## 中学校



平均正答率は、小学校算数A・B問題、中学校理科においては全国との差が縮小  
他の教科は、小学校、中学校とも「対全国比」がほぼ横ばい

《上位3都市と大阪市の平均正答率(%)》※  : 向上した教科・区分  : 低下した教科・区分  : 昨年度と同じ教科・区分

	国語A	国語B	算数A	算数B	理科
A市	74	57	66	54	64
B市	74	58	65	54	63
C市	73	59	66	53	62
大阪市	66 (20)	51 (20)	62 (15)	49 (19)	55 (20)
対全国比	-0.02	+0.01	+0.03	+0.03	-0.01

	国語A	国語B	数学A	数学B	理科
D市	79	65	70	52	71
E市	79	65	70	51	68
F市	78	64	68	49	69
大阪市	74 (18)	58 (20)	63 (18)	44 (18)	63 (19)
対全国比	+0.01	+0.01	-0.01	±0.00	+0.03

# 「結果」に対して「責任」を負う制度へ

- ①全国学力テストの目標の達成・未達成を業績評価などに反映
- ②1つの教育委員会事務局を4つのエリアにブロック化
- ③8つ程度の特別な中学校（中高一貫教育校）を創設

# 明確な目標設定と達成するための仕組み

## 全国学力テストにインセンティブを導入

- ◆ 全国学力テストに係る数値目標を各学校で設定し、その達成結果を業績評価、校長経営戦略予算などに反映させることを検討。

全国学力テストの平均正答率について、前年度の結果の対全国比を〇〇ポイント向上させる。  
具体的な数値は今後検討。

例：中学校の平均正答率合計を  
0.03ポイント向上させる、など。

### <業績達成の場合>

例：人事評価への反映 ⇒ 勤勉手当 増額  
校長経営戦略予算 増額 など

### <業績未達成の場合>

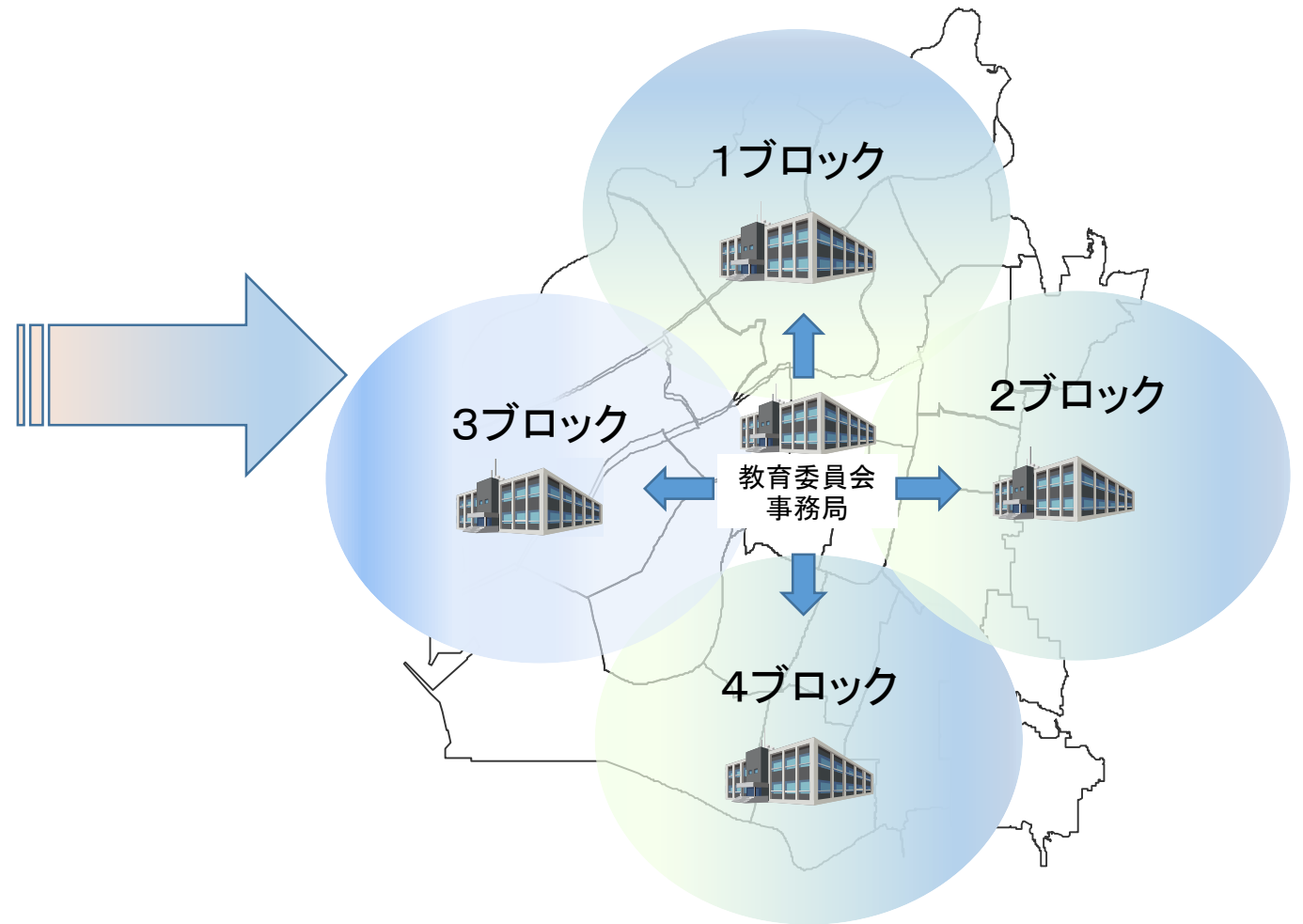
例：人事評価への反映 ⇒ 勤勉手当 減額  
校長経営戦略予算 減額 など

# 教育委員会事務局のブロック化によるサポート体制の整備

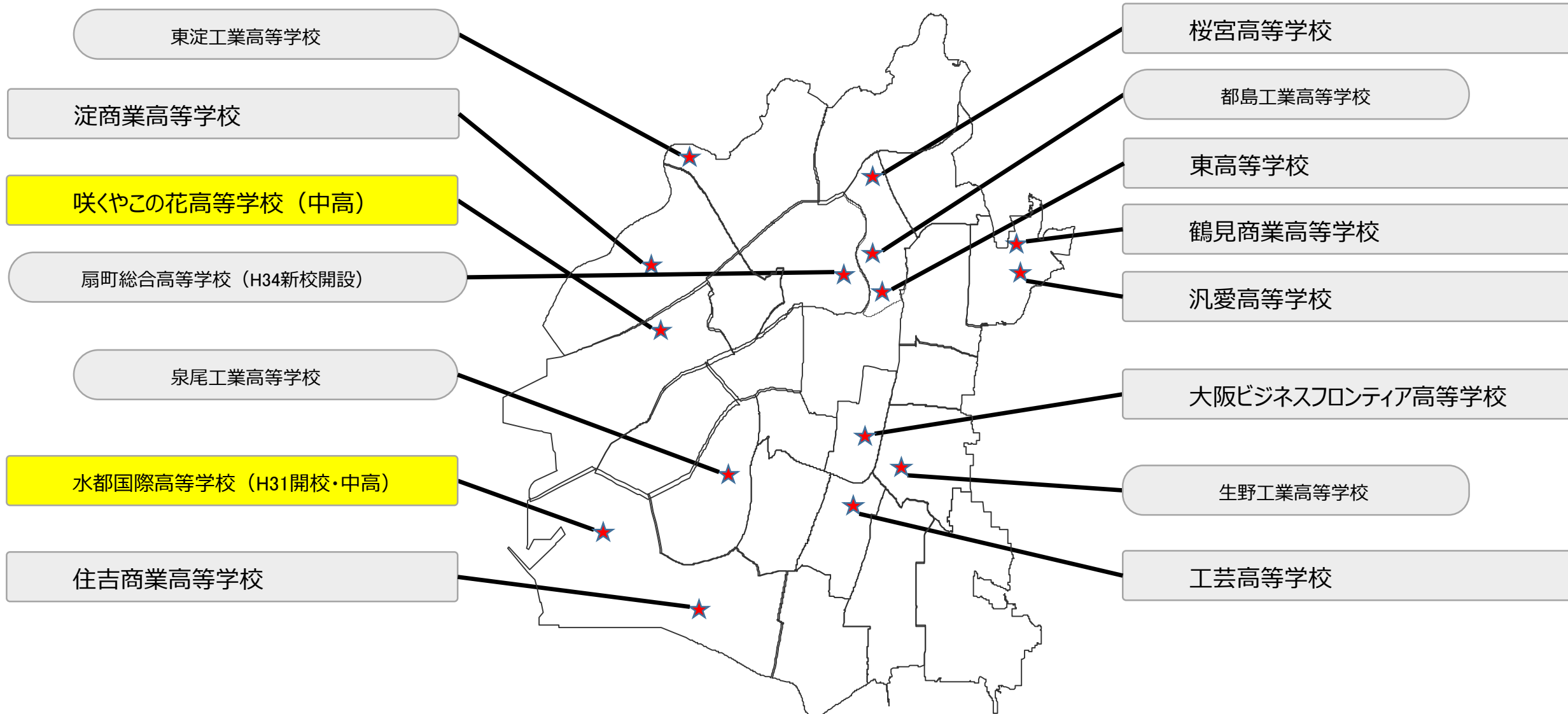
現行



ブロック化



# 個性を伸ばす中高一貫校の整備を検討



◆小学生が興味関心を高め、主体的に学習に取り組むことができる教育環境の整備

◆特色化を進めてきた市立高等学校の特性を生かして、より個性を伸ばす教育を中高一貫した環境で行うべく、検討を進める。